

令和4年度

佐々町公営企業会計決算審査意見書
(水道事業会計・公共下水道事業会計)

佐々町監査委員

5 佐 監 第 4 4 号
令和 5 年 9 月 1 2 日

佐々町長 古庄 剛 様

佐々町監査委員 野口 末裕

佐々町監査委員 永安 文男

令和 4 年度佐々町公営企業会計決算審査意見書
の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査を求められた
令和 4 年度佐々町公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計）
の決算について、その審査を行ったので意見書を提出いたします。

目 次

○令和4年度 佐々町水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の場所	1
4. 審査の方法	1
5. 審査の結果	1
6. 業務実績	
(1) 給水状況	2
第1表 (年度別有収率比較表)	2
第2表 (年度別一戸当たりの給水量・水道料金比較表)	3
第3表 (年度別供給単価・給水原価・料金回収率比較表)	3
(2) 工事状況	4
7. 経営成績 (税抜)	4
第4表 (年度別収益・費用・損益比較表)	5
第5表 (収益力比率)	5
(1) 収益 (税抜)	5
第6表 (年度別水道料金・有収水量比較表)	6
(2) 費用	6
(3) 上水道使用料の収納状況	6
8. 財政状況	
(1) 資産	7
(2) 負債	7
(3) 資本	7
第7表 (資本的収支)	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 (資金収支)	8
第8表 (キャッシュ・フロー計算書)	9
9. 財政分析	10
第9表 (健全性比率表)	10
第10表 (安定度比率表)	11
○むすび	12
○資料	
・前年対比貸借対照表 (税抜)	資-1
・前年対比損益計算書 (税抜)	資-2

○令和4年度 佐々町公共下水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象	14
2. 審査の期日	14
3. 審査の場所	14
4. 審査の方法	14
5. 審査の結果	14

6. 業務実績	
(1) 業務状況	1 5
(2) 予算の執行状況	1 6
(3) 企業債の状況	1 7
7. 経営成績（税抜）	
(1) 概況	1 8
(2) 収益及び費用	1 8
損益計算書（税抜）	1 9
(3) 下水道使用料の収納状況	2 0
8. 財政状況	
(1) 資産	2 0
(2) 負債・資本	2 0
貸借対照表（税抜）	2 1
(3) キャッシュ・フロー計算書（資金収支）	2 2
キャッシュ・フロー計算書	2 3
9. 経営指標	
(1) 健全性比率表	2 4
(2) 安定度比率表	2 5
○むすび	2 6

凡 例

- ・ 比率（％）は、原則として、小数点第2位以下を四捨五入

令和4年度 佐々町水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和4年度佐々町水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和5年4月5日（貯蔵品棚卸）

令和5年6月5日（決算審査）

3. 審査の場所

役場3階 監査委員室、佐々町浄水場

4. 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から令和5年5月31日に提出された決算書類、財務諸表及び決算附属書類について、必要に応じて担当者に説明を求め、次の諸点に留意して審査を行った。

- (1) 収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。
- (2) 決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合するか。
- (3) 事業の運営は経済性を発揮するとともに運営の安定性が図られているか。

5. 審査の結果

- (1) 決算書、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、関係法令の規定に基づき作成されており、計数は正確であり的確に処理されていることを認めた。
- (2) 本事業の経営にあたっては、公営企業本来の主旨に基づいて努力され、良好な経営状態といえる。給水収益の基本となる有収率については85.5%と前年度比2.5ポイント下回っている。令和4年度は佐々町内（南部地区、牟田原地区）配水管延長29.5kmを対象に調査を行い、8箇所の漏水、その他、通報等により22箇所の漏水が発見されている。漏水発見後は、速やかに修繕され、良質な水道水を安定的に供給し続けることができるよう努められたい。今後も、適切な施設整備を行い、有収率の向上に努めるとともに、財務の健全化と運営の効率化を図られたい。
- (3) 本年度における水道料金の未収金は3,037千円で、前年度比166千円（5.8%）の増、また不納欠損金50千円であり、未収金と不納欠損金をあわせて前年度比4.9%の増となっている。未収金については、昨年度に引き続き、文書催告や2か月以上の未納者に対する給水停水措置、分納誓約などを行っている。今後も、水道料金の回収については、利用者に不公平を与えないよう、未収金の新規発生抑制のため初期対応や時効中断措置等に努められたい。

(4) 貯蔵品については、適切に管理されていた。

6. 業務実績

(1) 給水状況

本年度末の給水人口は 14,031 人で、前年比 82 人 (0.6%) の増となっている。本年度の総人口に対する普及率については前年度同様 99.9% となっている。

有収水量については 2,104 千 m³ で、前年度比 8 千 m³ の減となっており、本年度の有収率は 85.5% で、前年度を 2.5 ポイント下回っている。また、類似団体平均 (令和 3 年度 83.2%) と県平均 (令和 3 年度 84.7%) は上回ったが、全国平均 (令和 3 年度 90.1%) は下回った。

漏水危険箇所を対象とした調査や通報による漏水が、令和 3 年度 20 件に対し、令和 4 年度は 30 件判明している。漏水発見の際は、水道課へ連絡をするよう広報紙等で周知されており、今後も老朽管の改修、漏水調査を計画的に実施するなど、有収率の向上対策に努められたい。

直近 3 か年間の有収率の推移は、第 1 表のとおりである。

年度別有収率比較表

(第 1 表)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 経営規模類似団体平均
有収率 (%)	87.5	88.0	85.5	83.2

(備考) 有収水量 2,103,947 m³ 配水量 2,461,261 m³

$$(注) \text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

次に、直近 3 か年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次ページの第 2 表のとおりである。

年度別一戸当たりの給水量・水道料金比較表

(第2表)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一戸当たりの平均給水量 (m ³)	329	330	325
一戸当たりの平均水道料金 (円)	51,935	52,299	51,468

(備考) 給水戸数 6,477 戸 水道料金(給水収益) 333,357,580 円

(注) ① 一戸当たりの平均給水量 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{給水戸数}}$

② 一戸当たりの平均水道料金 = $\frac{\text{水道料金(給水収益)}}{\text{給水戸数}}$

なお、直近3か年間の1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は第3表のとおりである。

年度別供給単価・給水原価・料金回収率比較表

(第3表)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 経営規模類似団体平均
供給単価(円)	158.09	158.39	158.44	152.53
給水原価(円)	114.95	116.76	124.76	138.72
差 引(円)	43.14	41.63	33.68	13.81
料金回収率(%)	137.53	135.65	127.00	109.95

(備考) 経常費用 268,343,146 円

営業費用+営業外費用

(注) ① 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

② 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

③ 料金回収率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

前年度より差引収益は1 m³当たり7.95円の減となっている。

また、給水原価に対する供給単価の割合を示す、本年度の料金回収率は、127.0%となっており、前年度 135.7%を 8.7 ポイント下回っている。この料金回収率は、回収率が高いほど料金の収益性が良いとされ、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることになる。

(2) 工事状況

工事状況は、次のとおりである。

<令和4年度実施事業(税込)>*令和5年度繰越分のうち未支出分を除く

1号ろ過池設備更新工事	74,800 千円
2号ろ過池捨水用バタフライ弁(9・10池)更新工事	1,575 千円
排泥池ドレン弁設置工事	1,991 千円
北部配水池向け送水流量計更新工事	4,783 千円
中央配水池進入道路築造工事(その3)	105,668 千円
新平野配水池築造工事(その3)	23,436 千円
新平野配水池築造工事(その2)	113,022 千円
一般国道204号交通安全施設等整備工事に伴う配水管更新工事 (1工区)	20,466 千円
平野地区送配水管更新工事(3工区)	23,729 千円
中央配水池送配水管分離更新工事(3工区)	58,479 千円
平野地区送配水管更新工事(4工区)	19,088 千円
堅山地区配水管更新工事(その1)	5,918 千円
中央配水池送配水管分離更新工事(2工区)	55,140 千円
町道浄香谷線配水管新設工事	26,794 千円
口石地区配水管新設工事	12,349 千円
一般国道204号交通安全施設等整備工事に伴う配水管更新工事 (3工区)	21,545 千円
平野地区送配水管更新工事(5工区)	21,304 千円
東町地区配水管更新工事	21,853 千円
町道中央海岸線配水管更新工事(1工区)	20,933 千円
鴨川地区舗装復旧工事	2,257 千円

7. 経営成績(税抜)

総収益	340,510,941 円
総費用	268,344,146 円
純利益	72,166,795 円

総収益が前年度比 1,123 千円(0.3%)の減で給水収益の減が主な要因となっており、総費用は前年度比 17,182 千円(6.8%)の増で、原水及び浄水費と資産減耗費の増が主な要因である。

総収益から総費用を差し引いた純利益は、72,167 千円で前年度比 18,305 千円(20.2%)の減となっている。

なお、直近3か年間の年度別経営成績の推移は、第4表のとおりである。

年度別収益・費用・損益比較表

(第4表)

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経 常 収 益	336,595	341,634	340,511
経 常 費 用	243,293	251,162	268,343
経 常 損 益	93,302	90,472	72,168
特 別 損 益	△ 10	0	△ 1
純 損 益	93,292	90,472	72,167

(注) ①経常収益＝総収益－特別利益

②経常費用＝総費用－特別損失

また、事業の収益力を見るための比率は第5表のとおりである。

収 益 力 比 率

(第5表)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収支比率(%)	138.3	136.0	126.9
営業利益率(%)	28.4	27.0	21.3
純利益率(%)	27.7	26.5	21.2

$$\text{① 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

$$\text{② 営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$$

$$\text{③ 純利益率} = \frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$$

(1) 収益(税抜)

営業収益は334,092千円で、前年度比1,363千円(0.4%)の減少となっており、この要因となったのは給水収益が1,144千円(0.3%)減少したことである。また、営業外収益は6,419千円で、前年度比240千円(3.9%)の増加で、他会計負担金が減少しているものの、長期前受金戻入の増加が主な要因である。

下記の第6表は、直近3か年間の年度別水道料金・有収水量の推移である。

年度別水道料金・有収水量比較表

(第6表)

区 分		年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		金額(千円)			
水 道 料 金	金 額(千円)		328,543	334,501	333,358
有 収 水 量	水 量(m ³)		2,078,246	2,111,858	2,103,947
1 m ³ 当 たり 平 均 水 道 料 金	金 額(円)		158.09	158.39	158.44

(注) 1 m^3 当たり平均水道料金(供給単価) = $\frac{\text{水道料金(給水収益)}}{\text{有収水量}}$

1 m³当たりの水道料金(供給単価)は、有収水量あたりの給水収益を示すものである。直近3か年の平均は158.3円となっており、類似団体平均152.53円(令和3年度)を上回っている。

(2) 費用

営業費用は263,029千円で、前年度比18,052千円(7.4%)の増となっており、その内訳は、前年度比で原水及び浄水費12,854千円(24.9%)、資産減耗費3,253千円(195.1%)、配水及び給水費1,230千円(4.4%)の増などである。

また、営業外費用は5,314千円で、前年度比871千円(14.1%)の減となっている。これは主に企業債の支払利息が減少したものである。

(3) 上水道使用料の収納状況

令和4年度分の上水道使用料は、調定額366,475,610円に対し、収入済額は363,683,910円であった。この結果収納率は99.2%、未納額は2,791,700円で、前年度比202,340円(7.8%)の増となっている。

過年度分については、調定額2,870,890円に対し、収入済額は2,574,560円で収納率は89.7%である。令和4年度における、不納欠損額は50,030円、未納額は245,220円で、前年度比36,310円(12.9%)の減となっている。

上水道使用料の収納状況

単位(円(税込)%)

区 分	年度	調 定 額	収入済額	未 納 額	収 納 率	
現年度分	令和3年度	367,739,380	365,150,020	2,589,360	99.3	
	令和4年度	366,475,610	363,683,910	2,791,700	99.2	
区 分	年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 納 額	収 納 率
過年度分	令和3年度	2,952,040	2,599,190	71,320	281,530	88.1
	令和4年度	2,870,890	2,574,560	50,030	245,220	89.7

8. 財政状況

(1) 資産

資産の期末現在高は 3,999,581 千円で、前年度比 451,372 千円（12.7%）の増で、その内訳は、固定資産 462,061 千円（17.7%）の増となっている。

主な要因として、前年度比で構築物 679,524 千円（39.8%）、機械及び装置 86,688 千円（25.6%）の増となっている。

また、水道料金の未収金は前年度比で 166 千円増加している。水道使用者の公平性を保つため、新たな滞納者の発生を抑制するなど、日常的な徴収体制の強化に引き続き努めていただきたい。

コンビニ収納について、本年度の納付分は、全体件数のうち 7.2%となっており、前年度を 0.6 ポイント上回っている。また、令和 5 年 3 月末日現在では、82%が口座引き落とし、18%が自主納付となっている。今後もコンビニ収納や口座引き落としの利用について周知を行い、納期内納付の増加に期待したい。

(2) 負債

負債の期末残高は 1,073,980 千円で、前年度比 379,205 千円（54.6%）の増で、その内訳は、前年度比で固定負債 349,745 千円（67.4%）、流動負債 27,561 千円（35.5%）の増となっている。固定負債では、前年度比で企業債が 349,745 千円（67.4%）の増となっており、流動負債についても、主に企業債が前年度比で 30,975 千円（44.4%）の増となっている。

(3) 資本

資本の期末現在高は 2,925,601 千円で、前年度比 72,167 千円（2.5%）増加しており、内訳は、前年度比で資本金 30,000 千円（1.7%）、剰余金 42,167 千円（3.7%）の増となっている。

直近 3 か年間の資本的収支（税抜）の推移は、次のページの第 7 表のとおりである。

資 本 的 収 支 (税 抜)

(第 7 表)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 入 (千円)	153,493	122,482	458,244
支 出 (千円)	350,554	281,736	625,476
差 (千円)	△ 197,061	△ 159,254	△ 167,232

資本的収入については、458,244千円で、前年度比 335,762千円 (274.1%) の増となっており、内訳としては、消火栓設置負担金 1,522千円、配水管移設補償費 6,222千円、企業債 450,500千円である。また資本的支出については、625,476千円で、前年度比 343,740千円 (122.0%) の増となっている。令和3年度と比較して、負担金は 20,859千円の減となったものの、工事請負費が 351,759千円の増になったことが、主な原因である。この収支において、167,232千円の不足額が生じているが、過年度分損益勘定留保資金 73,866千円、当年度分損益勘定留保資金 57,530千円、前年度繰越利益剰余金 836千円、減債積立金 35,000千円で補填している。

(4) キャッシュ・フロー計算書 (資金収支)

資金の変動に関する状況を示すものとして、次ページの第8表「キャッシュ・フロー計算書」がある。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表している。

令和4年度は 45,809,916 円の資金減少となっている。財政活動のうち、建設改良企業債 (水道施設建設改良事業) による収入の増加があったものの、投資活動のうち、有形固定資産の取得による支出の増加が、資金減少の主な要因である。

(第8表)

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	72,166,795	90,472,156	△ 18,305,361
減価償却費	88,715,178	88,682,371	32,807
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 50,030	139,680	△ 189,710
賞与引当金の増減額(△は減少)	139,000	51,000	88,000
長期前受金戻入額(△は減少)	△ 5,844,795	△ 4,584,684	△ 1,260,111
受取利息及び受取配当金(△は減少)	△ 29,751	△ 15,912	△ 13,839
過年度損益修正益	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
支払利息	5,121,434	5,998,929	△ 877,495
固定資産除却損	4,920,264	1,667,298	3,252,966
未収金の増減額(△は増加)	△ 34,652,157	7,310,936	△ 41,963,093
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,553,081	1,253,129	△ 4,806,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 418,463	△ 417,072	△ 1,391
小計	126,514,394	190,557,831	△ 64,043,437
利息及び配当金の受取額	29,751	15,912	13,839
利息の支払額	△ 5,121,434	△ 5,998,929	877,495
業務活動によるキャッシュ・フロー	121,422,711	184,574,814	△ 63,152,103
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 555,696,400	△ 220,986,545	△ 334,709,855
国庫補助金等による収入	7,743,698	882,000	6,861,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 547,952,702	△ 220,104,545	△ 327,848,157
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	450,500,000	121,600,000	328,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 69,779,925	△ 60,749,828	△ 9,030,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,720,075	60,850,172	319,869,903
資金増加(減少)額	△ 45,809,916	25,320,441	△ 71,130,357
資金期首残高	925,743,333	900,422,892	25,320,441
資金期末残高	879,933,417	925,743,333	△ 45,809,916

*直接法と間接法・・・直接法と間接法では「業務活動によるキャッシュ・フロー」の表示項目が違い、直接法は、収入額と支出額の総額を表示し、間接法は損益計算書の当期純利益に調整を加えたものが表示される。

9. 財政分析

本事業の安全性（健全性）を見る上で重要な視点の一つとして第9表に示す「健全性比率表」がある。

健全性比率表

(第9表)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 経営規模類似団体平均
流動比率 (%)	1,362.7	1,204.7	878.7	601.1
当座比率 (%)	1,354.5	1,197.0	872.9	594.8
流動資産回転率 (回)	0.356	0.362	0.359	0.382

- ① 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 200%以上が健全
- ② 当座比率 = $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 100%以上が良い
- ③ 流動資産回転率 = $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ 高いほど良い

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を表しており、200%以上が健全であるといわれている。流動負債に対する流動資産の割合であり、本年度は前年度を326.0ポイント下回っている。これは流動資産（現金預金）の減少と流動負債（企業債）の増加によるものである。

当座比率は、流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものである。100%以上が望ましいとされており、本年度は前年度を324.1ポイント下回っている。これも流動資産（現金預金）の減少と流動負債（企業債）の増加が主な原因である。

流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。流動資産に対する営業収益の割合を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。本年度は、営業収益（給水収益）、流動資産（現金預金）がともに減少したため、前年度を僅かに下回っている。

資本構成の安定度及び設備投資の妥当性を見るため、次ページの第10表「安定度比率表」がある。

安定度比率表

(第10表)

年 度				
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 経営規模類似団体平均
自己資本構成比率 (%)	84.3	83.2	75.7	72.5
固定資産構成比率 (%)	73.0	73.7	76.9	79.7
固定資産回転率 (回)	0.138	0.131	0.117	0.098
固 定 比 率 (%)	86.7	88.6	101.7	110.0
固定資産対長期資本比率 (%)	74.5	75.3	79.0	82.5

- ① 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 大きい程経営の安全性がある
- ② 固定資産構成比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 大であれば資本が固定化傾向
- ③ 固定資産回転率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ 高い程設備の効率的使用を示す
- ④ 固 定 比 率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 100%以下が望ましい
- ⑤ 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 100%以下が望ましい

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性があるといわれ、長期健全性を示すものである。本年度についても、主に負債・資本合計金額の増により、前年度を下回っている。

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大きいほど資本が固定化傾向にあるといわれており、前年度から 3.2 ポイントの増と比率が高くなっている。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高いほど設備が効率的に使用されていることを示すが、本年度についても、前年度比 0.014 回減と僅かに減少している。

固定比率、固定資産対長期資本比率については、固定資産の調達がどの程度自己資本等で行われているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。固定比率については 100%を上回っているが、固定資産対長期資本比率は 100%を下回っている。水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなり、そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。固定比率が 100%を上回っていても、固定資産対長期資本比率が 100%を下回ってれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、事業の健全性が確保され、安定した経営を行っている。

む す び

令和4年度、決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていることを認めた。

事業実績は、純利益 72,167 千円で前年度比 18,305 千円 (20.2%) と減少している。

営業収益は 334,092 千円、前年度比 1,363 千円 (0.4%) の減となっており、給水収益も減少している。小浦工業団地の使用水量が減少したことが主な要因と考えられる。

営業費用は 263,029 千円で、前年度比 18,052 千円 (7.4%) と増加している。その内訳は、前年度比で原水及び浄水費 12,854 千円 (24.9%)、資産減耗費 3,253 千円 (195.1%)、配水及び給水費 1,230 千円 (4.4%) の増となっている。また、営業外費用は 5,314 千円で、前年度比 871 千円 (14.1%) の減で、主に企業債の支払利息が減少したものである。

資本合計は 2,925,601 千円で、前年度比 72,167 千円 (2.5%) 増加している。事業の安全性を示す、流動比率 (878.7%) や当座比率 (872.9%) については、前年度より 300 ポイント以上下回っているが、これは流動資産 (現金預金) の減少と流動負債 (企業債) の増加によるものである。類似団体平均 (流動比率 601.1%、当座比率 594.8%) と比較をしても高い水準にあり、短期債務に対する支払い能力は確保されている。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は 75.7% と前年度を下回ったが、類似団体平均 (72.5%) を上回っており、企業債に対する依存度は低いと考えられ、事業経営の安全性があるといえる。

本年も、減債積立金を資本的収支不足額へ補填し、今後の建設改良費に備え、減債積立金 26,000 千円の積増しが行われ、財政健全化に努力されている。

総合的に本事業の経営は健全に運営されており、毎年黒字決算が持続されている。また、給水に係る費用が水道料金による収入で賄われているかをみる料金回収率についても 127.0% と類似団体平均 110.0% を上回っており、経営に必要な経費を水道料金で賄うことができている。一方で、水道施設の老朽化に伴い、今後も、施設の更新費用が増加することが見込まれるため、施設の改良、更新の実施にあたっては、経営状況が悪化しないよう効率的、計画的に行っていくことが必要である。

管理面では、給水収益の基本となる有収率が 85.5% と前年度を 2.5 ポイント下回り、直近 3 か年の平均は 87.0% となっている。全国的には、少子・高齢化、節水機器の普及等により水需要が減少し、給水収入が減少する傾向にある。本町では、平成 28 年度から地区ごとに漏水調査が計画的に実施され、令和元年度からは漏水危険箇所を優先的に調査し、漏水が発見されている。今後も水資源の有効利用を図るためにも、漏水の早期発見と老朽化施設等の改善に最善の努力を傾注され、有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収金については、本年度は 3,037 千円と前年度比 166 千円 (5.8%) と増加しているが、給水停水措置など未納者対策を継続して行い、利用者に不公平とならないよう、新たな滞納者の発生の抑制や日常的な徴収体制、時効中断など引き続き適切な債権管理に努められたい。

全国的に水道事業については、人口減少に伴う料金収入の減少や、水道施設の老朽化の急速な進行及び耐震化の遅れなどの課題に直面している状況である。このような水道事業を取り巻く時代の変化に対応し、国は、将来にわたり持続可能な水道とするためには、水道の基盤の強化や、広域連携の推進などによる地域の実情に応じた経営基盤強化、経常効率化の推進を求めている。

本町においても平成 28 年 3 月に策定された「新水道ビジョン」や平成 29 年度に策定

された「佐々町水道事業更新計画」のもと適切な進捗管理が行われているが、長引く新型コロナウイルス感染症問題やロシアによるウクライナ侵攻などの不安定な世界情勢により、工事資材や人件費等、建設コストの高騰、納期の不透明化など、今後も引き続き影響を及ぼすことが考えられる。健全な事業経営の継続と老朽施設や設備の更新に効率的に取り組んでいただきたい。

水道は住民生活の重要なライフラインであり、将来にわたり安定的に提供していかなければならない。近年、全国各地で地震や台風、大雨に伴う大規模な自然災害の発生により、土砂崩れや道路崩落に伴う水道管破損による断水の被害等が発生している。本町においても、今後起こりうる災害に対応するため、送水ポンプ室の改修や非常用自家発電機の設置が計画されている。近年の大規模災害等を教訓とし、災害時の体制強化など「災害に強い水道づくり」を一層推進していただくことを求める。

第 65 回水道週間のスローガンである「水道水 安心・安全 これからも」にそって、住民に対し、水道事業経営の仕組みや水道料金等について、正しい知識を提供し、水道事業の現状や課題について理解を深めていただくよう努められたい。さらに取組とあわせて節水への協力を求め、より質の高い安全で良質な水を供給できる持続可能な水道事業となるよう努められたい。

前年対比貸借対照表(税抜)

(単位:円)

借 方						
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年比	対前年差引額		
資産の部	固定資産	土 地	82,704,895	81,114,395	102.0	1,590,500
		建 物	43,495,184	45,837,806	94.9	△ 2,342,622
		構 築 物	2,385,962,195	1,706,438,090	139.8	679,524,105
		機 械 及 び 装 置	424,719,661	338,031,429	125.6	86,688,232
		車 両 運 搬 具	640,602	851,459	75.2	△ 210,857
		工 具 器 具 備 品	1,244,124	1,285,434	96.8	△ 41,310
		建 設 仮 勘 定	137,155,455	440,302,545	31.2	△ 303,147,090
	計	3,075,922,116	2,613,861,158	117.7	462,060,958	
	流動資産	現 金 預 金	879,933,417	925,743,333	95.1	△ 45,809,916
		未 収 金	37,523,047	2,870,890	1307.0	34,652,157
		貸 倒 引 当 金	△ 135,256	△ 185,286	73.0	50,030
		貯 蔵 品	6,337,424	5,918,961	107.1	418,463
	計	923,658,632	934,347,898	98.9	△ 10,689,266	
合 計	3,999,580,748	3,548,209,056	112.7	451,371,692		

貸 方						
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年比	対前年差引額		
負債の部	固定負債	企 業 債	868,721,103	518,976,288	167.4	349,744,815
		引 当 金	0	0	0.0	0
		計	868,721,103	518,976,288	167.4	349,744,815
	流動負債	企 業 債	100,755,185	69,779,925	144.4	30,975,260
		未 払 金	827,382	4,380,463	18.9	△ 3,553,081
		引 当 金	3,539,000	3,400,000	104.1	139,000
		預 り 金	0	0	0.0	0
	計	105,121,567	77,560,388	135.5	27,561,179	
	繰延収益	長 期 前 受 金	309,831,474	313,069,975	99.0	△ 3,238,501
		収 益 化 累 計 額	△ 209,694,422	△ 214,831,826	97.6	5,137,404
		計	100,137,052	98,238,149	101.9	1,898,903
	合 計	1,073,979,722	694,774,825	154.6	379,204,897	
	資本の部	資本金	自 己 資 本 金	1,752,422,661	1,722,422,661	101.7
借 入 資 本 金			0	0	0.0	0
計			1,752,422,661	1,722,422,661	101.7	30,000,000
剰余金		資 本 剰 余 金	255,175,337	255,175,337	100.0	0
		利 益 剰 余 金	918,003,028	875,836,233	104.8	42,166,795
		計	1,173,178,365	1,131,011,570	103.7	42,166,795
合 計	2,925,601,026	2,853,434,231	102.5	72,166,795		
負 債 資 本 合 計	3,999,580,748	3,548,209,056	112.7	451,371,692		

前年対比損益計算書（税抜）

（単位：円）

	科 目	令和4年度	令和3年度	対前年比	対前年差引額
営業 収 益	給 水 収 益	333,357,580	334,501,450	99.7	△ 1,143,870
	受 託 工 事 収 益	0	0	0.0	0
	他 会 計 負 担 金	0	0	0.0	0
	そ の 他 営 業 収 益	734,130	953,553	77.0	△ 219,423
	計	334,091,710	335,455,003	99.6	△ 1,363,293
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	64,410,125	51,556,174	124.9	12,853,951
	配 水 及 び 給 水 費	29,210,772	27,980,623	104.4	1,230,149
	受 託 工 事 費	0	0	0.0	0
	総 係 費	75,772,587	75,090,746	100.9	681,841
	減 価 償 却 費	88,715,178	88,682,371	100.0	32,807
	資 産 減 耗 費	4,920,264	1,667,298	295.1	3,252,966
	計	263,028,926	244,977,212	107.4	18,051,714
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,751	15,912	187.0	13,839
	他 会 計 負 担 金	282,000	1,383,000	20.4	△ 1,101,000
	長 期 前 受 金 戻 入	5,844,795	4,584,684	127.5	1,260,111
	雑 収 益	262,685	195,500	134.4	67,185
	計	6,419,231	6,179,096	103.9	240,135
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,121,434	5,998,929	85.4	△ 877,495
	雑 支 出	192,786	185,802	103.8	6,984
	計	5,314,220	6,184,731	85.9	△ 870,511
	経 常 利 益	72,167,795	90,472,156	79.8	△ 18,304,361
	特 別 利 益	0	0	0.0	0
	特 別 損 失	1,000	0	皆増	1,000
	当 年 度 純 利 益	72,166,795	90,472,156	79.8	△ 18,305,361

令和4年度 佐々町公共下水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

令和4年度佐々町公共下水道事業会計決算

2. 審査の期日

令和5年6月5日

3. 審査の場所

役場3階 監査委員室

4. 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から令和5年6月5日に提出された決算書類、財務諸表及び決算附属書類について、必要に応じて担当者に説明を求め、次の諸点に留意して審査を行った。

- (1) 収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。
- (2) 決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合するか。
- (3) 事業の運営は経済性を発揮するとともに運営の安定性が図られているか。

5. 審査の結果

- (1) 審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して適正に作成され、関係帳票及び証書類との照合の結果、計数は正確であり、また、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
- (2) 本事業は、令和2年度から企業会計へ移行しており、令和3年度には農業集落排水を統合している。し尿等前処理施設は、令和6年度の供用開始を目指しており、令和4年度に事業者が決定している。
本年度は水洗化人口、水洗化戸数ともに増加しており、引き続き下水道への加入促進に努められたい。
- (3) 本年度における下水道料金の未収金は2,052千円で、前年度比166千円(8.8%)の増、また不納欠損金37千円であり、未収金と不納欠損金をあわせて前年度比7.8%の増となっている。未収金については、昨年度に引き続き、文書催告や2か月以上の未納者に対する分納誓約などを行っている。今後も、下水道使用料の回収については、利用者に不公平を与えないよう、未収金の新規発生を抑制のため初期対応や時効中断措置等に努められたい。

6. 業務実績

(1) 業務状況

当年度末における供用開始人口は、前年度と比較して 92 人増加し 13,054 人、水洗化人口は、前年度と比較して 217 人増加し、11,450 人となっている。水洗化戸数は、前年度と比較して 136 戸増加し、4,936 戸で、水洗化率は、87.7%で前年度と比較し 1 ポイント改善された。

また、有収率は 94.0%で、前年度と比較して 0.4 ポイントわずかに増加している。

業務実績表

項目	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
町内人口	人	14,000	13,965	14,047
供用開始人口 (A)	人	12,831	12,962	13,054
水洗化人口 (B)	人	11,063	11,233	11,450
水洗化戸数	戸	4,676	4,800	4,936
水洗化率 (B/A)	%	86.2	86.7	87.7
年間汚水処理水量	m ³	1,773,699	1,796,974	1,816,777
年間有収水量	m ³	1,642,946	1,682,053	1,707,963
有収率	%	92.6	93.6	94.0

※「有収水量」は、汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

(2) 予算の執行状況

①収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 932,179,000 円に対し、決算額は 922,064,736 円で収納率 98.9%、下水道事業費用は、予算額 932,179,000 円に対し、決算額は 827,581,622 円で執行率 88.8%であった。純利益は、89,354,091 円の黒字となっている。

【参考】

<収入> <仮受消費税等> <支出> <仮払消費税等> <純利益>
 (922,064,736円-26,785,570円) - (827,581,622円-21,656,547円) =89,354,091円

収益的収支の決算状況

(単位：円、%)

科目	令和4年度	令和3年度	増減(R4-R3)	増減率
下水道事業収益	922,064,736	946,026,343	△ 23,961,607	△ 2.5
営業収益	411,960,700	392,659,980	19,300,720	4.9
営業外収益	507,812,176	553,366,363	△ 45,554,187	△ 8.2
特別利益	2,291,860	0	2,291,860	皆増
下水道事業費用	827,581,622	833,668,850	△ 6,087,228	△ 0.7
営業費用	678,521,216	761,980,061	△ 83,458,845	△ 11.0
営業外費用	70,580,745	71,688,789	△ 1,108,044	△ 1.5
特別損失	78,479,661	0	78,479,661	皆増
収支差引額	94,483,114	112,357,493	△ 17,874,379	△ 15.9

令和4年度 予算執行状況

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	収納率/執行率
下水道事業収益	932,179,000	922,064,736	98.9
下水道事業費用	932,179,000	827,581,622	88.8

② 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 395,202,000 円に対し、決算額 158,558,050 円で収納率は、40.1%、資本的支出は予算額 789,892,000 円に対し、決算額 529,103,612 円で執行率は 67.0%である。資本的収入から資本的支出を差し引いた額は△370,545,562 円となり、この不足する額については、当年度分損益勘定留保資金 212,673,341 円、前年度繰越利益剰余金 528,309 円、減債積立金 78,000,000 円、当年度未処分利益剰余金処分量 64,990,583 円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,353,329 円にて補填されている。

資本的収支の決算状況

(単位：円、%)

科目	令和4年度	令和3年度	増減(R4-R3)	増減率
資本的収入	158,558,050	146,748,491	11,809,559	8.0
分担金及び負担金	15,523,050	41,347,920	△25,824,870	△62.5
補償金	0	3,660,571	△3,660,571	皆減
国庫補助金	71,935,000	62,540,000	9,395,000	15.0
企業債	71,100,000	39,200,000	31,900,000	81.4
資本的支出	529,103,612	484,767,818	44,335,794	9.1
建設改良費	157,886,600	118,478,600	39,408,000	33.3
企業債償還金	371,217,012	366,289,218	4,927,794	1.3
収支差引額	△370,545,562	△338,019,327	△32,526,235	△9.6

令和4年度 予算執行状況

(単位：円、%)

科目	予算額	決算額	収納率/執行率
資本的収入	395,202,000	158,558,050	40.1
資本的支出	789,892,000	529,103,612	67.0

(3) 企業債の状況

令和4年度中の借入額は71,100,000円、当年度中の償還額は371,217,012円、当年度末の未償還残高は、3,399,079,087円となっている。

また、令和3年度分から旧農業集落排水事業分の企業債も含まれている。当年度末の未償還残高は、前年度末の未償還残高と比較して300,117,012円の減となっている。

企業債の種別毎の内訳は、次ページのとおりである。

企業債の状況

(単位：円)

種 別	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
下水道事業債	3,583,219,523	71,100,000	351,103,779	3,303,215,744
旧農業集落排水事業	76,806,576	0	13,723,233	63,083,343
公営企業会計適用債	39,170,000	0	6,390,000	32,780,000
合計	3,699,196,099	71,100,000	371,217,012	3,399,079,087

7. 経営成績（税抜）

(1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が 895,279,166 円（営業収益 385,393,490 円、営業外収益 507,593,816 円、特別利益 2,291,860 円）で、対する総費用は 805,925,075 円（営業費用 659,524,649 円、営業外費用 67,920,845 円、特別損失 78,479,581 円）となり、差引 89,354,091 円の黒字である。

(2) 収益及び費用

当年度の総収益 895,279,166 円のうち、経営の根幹をなす営業収益は 385,393,490 円で、そのうち主なものは、下水道使用料 267,498,890 円、雨水処理負担金 117,665,000 円で総収益の 43.0%を占めている。

営業外収益は、507,593,816 円で、そのうち主なものは、長期前受金戻入 237,846,327 円、資本費繰入収益（汚水処理に対する一般会計繰入金）256,133,000 円で総収益の 55.2%を占めている。

一方、当年度の総費用 805,925,075 円のうち、営業費用は 659,524,649 円で、そのうち主なものは、減価償却費 450,519,668 円、処理場費 151,273,322 円、雨水ポンプ場費 25,145,393 円、総係費 22,694,929 円であり、総費用の 80.6%を占めている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費（企業債利息）58,687,439 円、雑支出（確定消費税調整分）9,233,406 円で、総費用の 8.4%を占めている。

総収益から総費用を差し引いた当期純利益は 89,354,091 円となっている。

当年度の損益計算書については、次ページのとおりである。

損益計算書（税抜）

（単位：円、％）

科 目	令和4年度	令和3年度	増減(R4-R3)	増減率
営業収益	385,393,490	366,511,890	18,881,600	5.2
使用料	267,498,890	263,239,390	4,259,500	1.6
雨水処理負担金	117,665,000	103,035,000	14,630,000	14.2
その他営業収益	229,600	237,500	△ 7,900	△ 3.3
営業外収益	507,593,816	553,363,767	△ 45,769,951	△ 8.3
受取利息及び配当金	0	0	0	-
国庫補助金	10,500,000	0	10,500,000	皆増
長期前受金戻入	237,846,327	284,441,218	△ 46,594,891	△ 16.4
資本費繰入収益	256,133,000	268,623,000	△ 12,490,000	△ 4.6
雑収益	3,114,489	299,549	2,814,940	939.7
特別利益	2,291,860	0	2,291,860	皆増
過年度損益修正益	0	0	0	-
その他特別利益	2,291,860	0	2,291,860	皆増
総収益	895,279,166	919,875,657	△ 24,596,491	△ 2.7
営業費用	659,524,649	742,772,907	△ 83,248,258	△ 11.2
管渠費	1,009,365	12,393,258	△ 11,383,893	△ 91.9
汚水ポンプ場費	8,881,972	8,483,288	398,684	4.7
雨水ポンプ場費	25,145,393	7,507,344	17,638,049	234.9
処理場費	151,273,322	159,956,073	△ 8,682,751	△ 5.4
総係費	22,694,929	22,124,137	570,792	2.6
減価償却費	450,519,668	532,308,807	△ 81,789,139	△ 15.4
営業外費用	67,920,845	73,107,839	△ 5,186,994	△ 7.1
支払利息及び企業債取扱諸費	58,687,439	66,516,189	△ 7,828,750	△ 11.8
雑支出	9,233,406	6,591,650	2,641,756	40.1
特別損失	78,479,581	0	78,479,581	皆増
過年度損益修正額	78,479,581	0	78,479,581	皆増
総費用	805,925,075	815,880,746	△ 9,955,671	△ 1.2
当期純利益	89,354,091	103,994,911	△ 14,640,820	△ 14.1
前年度繰越利益剰余金	528,309	322,554	205,755	63.8
その他未処分利益剰余金変動額	78,000,000	68,000,000	10,000,000	14.7
当年度未処分利益剰余金	167,882,400	172,317,465	△ 4,435,065	△ 2.6

(3) 下水道使用料の収納状況

令和4年度分の下水道使用料は、調定額 294,066,100 円に対し、収入済額は 292,013,900 円であった。この結果収納率は 99.3%、未納額は 2,052,200 円で、前年度比 165,890 円（8.8%）の増となっている。

過年度分については、調定額 2,101,720 円に対し、収入済額は 1,902,050 円で収納率は 90.5%である。令和4年度における、不納欠損額は 37,170 円、未納額は 162,500 円で、前年度比 53,990 円（24.9%）の減となっている。

下水道使用料の収納状況

単位（円（税込）%）

区分	年度	調定額	収入済額	未納額	収納率
現年度分	令和3年度	289,387,480	287,501,170	1,886,310	99.4
	令和4年度	294,066,100	292,013,900	2,052,200	99.3

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
過年度分	令和3年度	2,080,400	1,812,490	51,420	216,490	87.1
	令和4年度	2,101,720	1,902,050	37,170	162,500	90.5

8. 財政状況

(1) 資産

資産の合計額は、10,577,388,019 円でその内訳は、固定資産が 10,537,112,797 円、流動資産が 40,275,222 円となっている。

固定資産は、有形固定資産のうち構築物 8,033,125,823 円、機械及び装置 1,428,912,303 円が主で、流動資産は現金預金 36,858,804 円が主なものとなっている。

(2) 負債・資本

負債の合計額は 8,460,701,009 円で、その内訳は、固定負債が 3,035,203,541 円、流動負債が 367,787,260 円、繰延収益が 5,057,710,208 円となっている。固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は建設改良費等の財源に充てるための企業債（令和5年度に支払分）が 363,875,546 円、引当金（賞与引当金）が 1,304,000 円、未払金が 2,607,714 円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が 5,057,710,208 円、長期前受金収益化累計額が△783,286,457 円となっている。

資本の合計額は 2,116,687,010 円で、その内訳は、資本金は自己資本 1,449,664,284 円のみで、剰余金が 667,022,726 円、そのうち資本剰余金が 487,140,326 円、利益剰余金が 179,882,400 円となっている。

当年度の貸借対照表については、次ページのとおりである。

貸借対照表（税抜）

（単位：円、％）

科 目	令和4年度	令和3年度	増減(R4-R3)	増減率
固定資産	10,537,112,797	10,844,099,194	△ 306,986,397	△ 2.8
有形固定資産	10,537,112,797	10,844,099,194	△ 306,986,397	△ 2.8
流動資産	40,275,222	25,749,485	14,525,737	56.4
現金預金	36,858,804	18,675,524	18,183,280	97.4
未収金	3,613,890	5,837,771	△ 2,223,881	△ 38.1
貸倒引当金	△ 197,472	△ 148,642	△ 48,830	32.9
資産合計	10,577,388,019	10,869,848,679	△ 292,460,660	△ 2.7
固定負債	3,035,203,541	3,327,979,087	△ 292,775,546	△ 8.8
企業債	3,035,203,541	3,327,979,087	△ 292,775,546	△ 8.8
流動負債	367,787,260	383,531,337	△ 15,744,077	△ 4.1
企業債	363,875,546	371,217,012	△ 7,341,466	△ 2.0
未払金	2,607,714	10,923,325	△ 8,315,611	△ 76.1
引当金	1,304,000	1,391,000	△ 87,000	△ 6.3
預り金	0	0	0	
繰延収益	5,057,710,208	5,223,621,535	△ 165,911,327	△ 3.2
長期前受金	5,057,710,208	5,769,061,665	△ 711,351,457	△ 12.3
長期前受金収益 化累計額	△ 783,286,457	△ 545,440,130	△ 237,846,327	43.6
負債合計	8,460,701,009	8,935,131,959	△ 474,430,950	△ 5.3
資本金	1,449,664,284	1,290,781,979	158,882,305	12.3
剰余金	667,022,726	643,934,741	23,087,985	3.6
資本剰余金	487,140,326	471,617,276	15,523,050	3.3
利益剰余金	179,882,400	172,317,465	7,564,935	4.4
資本合計	2,116,687,010	1,934,716,720	181,970,290	9.4
負債資本合計	10,577,388,019	10,869,848,679	△ 292,460,660	△ 2.7

(3) キャッシュ・フロー計算書（資金収支）

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や未収金及び未払金等の増減により、374,375,513 円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得に対する資金投資による支出があり、これに対する国庫補助金等の収入はあったものの 56,075,221 円の資金減少となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良目的企業債収入があったものの、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還が多かったため、300,117,012 円の資金減少となっている。

これにより、令和4年度の期末資金残高は、期首の資金残高より 18,183,280 円増加し、36,858,804 円となった。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	増減(R4-R3)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	89,354,091	103,994,911	△ 14,640,820
減価償却費	450,519,668	532,308,807	△ 81,789,139
貸倒引当金の増減額（△は減少）	48,830	13,580	35,250
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 87,000	54,000	△ 141,000
長期前受金戻入額	△ 237,846,327	△ 284,441,218	46,594,891
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	58,687,439	66,516,189	△ 7,828,750
未収金の増減（△は増加）	2,223,881	3,481,228	△ 1,257,347
未払金の増減（△は減少）	△ 8,315,611	△ 87,716,944	79,401,333
預り金の増減額（△は減少）	0	△ 850,000	850,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,384,832	△ 1,384,832	2,769,664
過年度収益修正損	77,093,149	0	皆増
小計	433,062,952	331,975,721	101,087,231
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 58,687,439	△ 66,516,189	7,828,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	374,375,513	265,459,532	108,915,981
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 143,533,271	△ 107,707,818	△ 35,825,453
国庫補助金等による収入	87,458,050	105,140,291	△ 17,682,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,075,221	△ 2,567,527	△ 53,507,694
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	71,100,000	39,200,000	31,900,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 371,217,012	△ 366,289,218	△ 4,927,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,117,012	△ 327,089,218	26,972,206
資金増加（減少）額	18,183,280	△ 64,197,213	82,380,493
資金期首残高	18,675,524	82,872,737	△ 64,197,213
資金期末残高	36,858,804	18,675,524	18,183,280

※直接法と間接法・・・直接法と間接法では「業務活動によるキャッシュ・フロー」の表示項目が違い、直接法は、収入額と支出額の総額を表示し、間接法は損益計算書の当期純利益に調整を加えたものが表示される。

9. 経営指標

下水道事業の安全性（健全性）を見るうえで重要な視点の一つとして、次の「健全性比率表」がある。

（1）健全性比率表

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率（％）	112.00	112.75	122.76
流動比率（％）	20.29	6.71	10.95
当座比率（％）	20.29	6.35	10.95
流動資産回転率（回）	3.72	6.22	11.67

$$\textcircled{1} \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \quad 100\% \text{以上が良い}$$

$$\textcircled{2} \text{ 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad 200\% \text{以上が健全}$$

$$\textcircled{3} \text{ 当座比率} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \quad 100\% \text{以上が良い}$$

$$\textcircled{4} \text{ 流動資産回転率} = \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \quad \text{高いほど良い}$$

※各指標について

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するものである。100%以上であるときは経営が安定しているといえる。

【流動比率】

短期債務に対する支払い能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

【当座比率】

流動負債に対して当座資産をどのくらい保有しているかを示す数値で、短期債務に対する支払能力を表している。

【流動資産回転率】

短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。

下水道事業の資本構成の安定度及び設備投資の妥当性を見るため、次の「安定度比率表」がある。

(2) 安定度比率表

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己資本構成比率 (%)	62.94	65.85	67.83
固定資産構成比率 (%)	99.15	99.76	99.62
固定資産回転率 (回)	0.03	0.03	0.04
固定比率 (%)	157.55	151.49	146.87
固定資産対長期資本比率 (%)	103.46	103.41	103.21

- ① 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 大きい程経営の安全性がある
- ② 固定資産構成比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 大であれば資本が固定化傾向
- ③ 固定資産回転率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ 高い程設備の効率的使用を示す
- ④ 固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 100%以下が望ましい
- ⑤ 固定資産対長期資本比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 100%以下が望ましい

※各指標について

【自己資本構成比率】

総資本に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、自己資本の増加が必要となっている。

【固定資産構成比率】

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。

【固定資産回転率】

営業収益と設備の比率をいい、所有する固定資産がどれだけ有効活用されているかを計るもので、回転率が高いほど、設備が効率的に使用されていることを示す。

【固定比率】

固定資産における自己資本の割合を示す。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることを示し、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。

【固定資産対長期資本比率】

下水道事業の固定的、長期的安定性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

むすび

決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていることを認めた。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は 922,065 千円、事業費用は 827,582 千円となっており、仮受消費税等と仮払消費税等をそれぞれ差し引いた結果、純利益が 89,354 千円の黒字となっている。

資本的収支は、収入 158,558 千円に対し、支出は 529,104 千円、収支不足額 370,546 千円となり、不足額については、当年度分損益勘定留保資金 212,674 千円、減債積立金 78,000 千円、当年度未処分利益剰余金処分数額 64,991 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,353 千円、前年度繰越利益剰余金 528 千円にて補填されている。

また、一般会計からの繰入金は、汚水事業で 267,943 千円、雨水事業で 117,665 千円、合計 385,608 千円である。この一般会計からの繰入金については、当面は最低限度の基準外繰入が必要とされており、今後、料金改定等の検討がなされ、段階的に基準外繰入金が増加するよう努められたい。

令和 4 年度の建設改良事業は、し尿等前処理施設の供用開始に向けて、し尿等前処理施設の設計及びし尿等前処理施設建設工事設計・施工監理業務委託が行われ、建設工事は令和 5 年度に着手されることとなった。その他、大新田中継ポンプ場の設備更新・耐震対策の実施設計、マンホールポンプ場の通信装置の更新工事、取付管の布設工事等が行われた。

下水道事業において、これから建設予定のし尿等前処理施設については、計画どおりに完成できるよう確実に進め、資産の状況や適正な使用料を把握するよう努めていただき、既存の施設については、ストックマネジメント計画を基に改築更新を行い、適正な施設の維持管理を図っていただきたい。

下水道事業は、将来の人口減少に伴う使用料の減収が予想され、施設の老朽化への対策など費用の増加も見込まれる。さらに不安定な世界情勢などにより、工事資材や人件費、建設コストの高騰などが影響を及ぼすことが予想される。今後も財政状況に応じて、投資的事業の優先順位や時期の調整を行うなど、将来を見据えた安定した経営に努められたい。

水洗化率の向上のため、下水道への加入促進を継続的に行い、さらに使用料の改定について検討を行い、あわせて住民への理解を求めるなど持続可能な下水道事業となるよう期待する。

令和4年度

佐々町公営企業会計経営健全化審査意見書
(水道事業会計・公共下水道事業会計)

佐々町監査委員

5 佐 監 第 4 5 号
令和 5 年 9 月 1 2 日

佐々町長 古庄 剛 様

佐々町監査委員 野口 末裕

佐々町監査委員 永安 文男

令和 4 年度佐々町公営企業会計経営健全化審査
意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査を求められた令和 4 年度佐々町公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計）の決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、その審査を行ったので意見書を提出いたします。

目 次

○令和4年度 佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の場所	1
4. 審査の方法	1
第1表（資金不足額）	1
第2表（事業の規模）	2
5. 審査の結果	2

○令和4年度 佐々町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の対象	3
2. 審査の期日	3
3. 審査の場所	3
4. 審査の方法	3
第1表（資金不足額）	3
第2表（事業の規模）	4
5. 審査の結果	4

令和4年度 佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の対象

令和4年度における水道事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の期日

令和5年6月5日

3. 審査の場所

役場3階 監査委員室

4. 審査の方法

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

資 金 不 足 額

(第1表)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	備 考
流 動 負 債 (千円)		4,367	7,780	※1
算入地方債の現在高 (千円)		0	0	※2
流 動 資 産 (千円)		923,659	934,348	※3
解消可能資金不足額 (千円)		0	0	※4
資 金 の 不 足 額 (千円)		△ 919,292	△ 926,568	

※1 建設改良費に充てるための企業債を除く。

※2 算入地方債とは、建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債。

※3 貸倒引当金を含む。

※4 解消可能資金不足額は、『事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額』となっているため、該当しない。

(注) 資金の不足額 = (流動負債 + 算入地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

事業の規模

(第2表)

年度	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準	備考
区分				
営業収益 (千円)	334,092	335,455	/	
受託工事収益 (千円)	0	0		
事業の規模 (千円)	334,092	335,455		
資金不足比率 (%)	△ 275.2	△ 276.2	20.0	※1

※1「△」表示の場合は黒字を示す。

(注) ①事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益

$$\text{②資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

5. 審査の結果

資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。また資金不足比率はマイナスとなっており、経営も良好な状態であると認められる。資金不足比率は、経営状況の悪化の度合いを示すもので、資金の不足額は、一般会計等の実質赤字額に相当するものである。営業収益は前年度比 0.4%の減、資金不足比率は△275.2%で、赤字額はない。経営健全化基準は 20%となっているため、良好な経営状況にあると認められる。

(参考) 経営健全化基準

経営健全化基準 (資金不足比率の基準値) は 20%

上記の資金不足比率が 20%を超えると、企業ごとに経営健全化計画を策定しなければならない。

令和4年度 佐々町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の対象

令和4年度における公共下水道事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の期日

令和5年6月5日

3. 審査の場所

役場3階 監査委員室

4. 審査の方法

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

資 金 不 足 額

(第1表)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	備考
流動負債(千円)		3,912	12,314	※1
算入地方債の現在高(千円)		0	0	※2
流動資産(千円)		40,275	25,749	※3
解消可能資金不足額(千円)		0	0	※4
資金の不足額(千円)		△ 36,363	△ 13,435	

※1 流動負債のうち、建設改良費に充てるための企業債を除いている。

※2 算入地方債とは、建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債。

※3 貸倒引当金を含む。

※4 解消可能資金不足額は「事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額」となっている。資金の不足額が生じる場合のみ、充てることができる。

(注)資金の不足額 = (流動負債 + 算入地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

事業の規模

(第2表)

年度	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準	備考
区分				
営業収益(千円)	385,393	366,512	/	
受託工事収益(千円)	0	0		
事業の規模(千円)	385,393	366,512		
資金不足比率(%)	△ 9.4	△ 3.7	20.0	※1

※1「△」表示の場合は黒字を示す。

(注)①事業の規模＝営業収益－受託工事収益

$$\text{②資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

5. 審査の結果

資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額が使用料収入等の事業規模に占める割合を表した指標であり、経営状態の悪化の度合いを示すもので、資金の不足額は、一般会計等の実質赤字額に相当するものである。

今年度の資金不足額は△36,363千円、資金不足比率は△9.4%となっており、赤字額はなし。経営健全化基準は20%となっているため、良好な経営状況にあると認められる。

(参考) 経営健全化基準

経営健全化基準(資金不足比率の基準値)は20%

上記の資金不足比率が20%を超えると、企業ごとに経営健全化計画を策定しなければならない。